



WINPEC Working Paper Series No. J1601
April 2016

近代経済学分野若手研究者アンケート調査報告

上田 貴子

現代政治経済研究所
(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

近代経済学分野若手研究者アンケート調査報告

上田貴子¹

早稲田大学政治経済学術院

2016年2月（暫定版）

概要

本稿では、近代経済学分野における若手研究者の研究支援ニーズを把握することを目的としたWebアンケート調査結果を報告する。博士院生及び期限付き有職者を対象として2015年11-12月に実施、有効回答130名を得た。若手支援の目的のため、就職に際し重視する点・心配な点、研究リソース、論文報告・投稿経験、大学院での指導、支援ニーズ、回答者属性等を調査している。

アンケート調査から、若手は英語による学会報告や論文投稿に積極的に取り組んでいることが示された。しかしながら、大学院で英語報告や投稿・査読対応等の指導を受ける機会や研究費が必ずしも十分とは言えないことも示されている。また、若手の多くはポストを得るための研究業績に不安を持っていることも示された。研究活動への支援ニーズは大きく、中でも論文投稿・査読対応等について相当の支援ニーズがあることが示唆されている。

¹ 本研究は、科学研究費（基盤(B)）「日本の若手・女性経済研究者の現状と課題分析」による。調査票のWeb作成は吉田恵子（桃山学院大学）にご協力いただいた。アンケート調査実施にご協力いただいた回答者の皆さま、回答依頼にご協力いただいた大学教員の皆様、アンケート草案にコメントいただいた皆様に心から感謝申し上げます。

1. 若手研究者支援の背景

近年の学術研究分野では、世界規模の大学ランキング評価や大学院教育の英語化などのグローバル化と国際競争が進展している。日本においても大学に対して国際競争力が求められるようになってきている。具体的には、大学教員採用に公募制の導入が進められ、研究業績として査読付き国際学術専門誌への論文掲載が評価されるとともに、国際学会での英語による研究発表や、競争的研究資金の獲得も重要になっている。若手研究者ポストには任期制やテニユア・トラック制度が導入され始めているが、博士進学者の増加に見合うポスト不足から博士の就職難が社会問題化している。

文部科学省では、政府統計やアンケート調査を用いて博士学生の進路調査を行っている。朴・巖・茶山(2012)によれば、社会科学分野で博士課程修了直後に任期無しの常勤職に雇用される割合は18.7%に過ぎず、任期有・不明の常勤職が13.3%、非常勤が10.7%、残りは無職か不明となっている²。鐘ヶ江・加藤・茶山(2012)によれば、博士学生の大学教員ポスト等への応募件数は、社会科学分野が最も多く、3大学以上が6割を超え、11大学以上への応募も16%と報告されている³。経済学分野では、博士号やポストを得るために公刊論文が重視されるようになってきているが、経済学では査読に比較的長い期間を要することがある一方で、若手の任期付ポストは3年程度の短期が主流である⁴。大学教員ポストへの応募・採用は競争が厳しく、若手へのストレスとなっていることが懸念される。

研究職における女性の能力活用も政策課題となっており、「科学技術基本計画」や「男女共同参画基本計画」により家庭との両立支援等の女性研究者支援が進められている。加藤・茶山・星越(2012)によれば、大学本務教員に占める女性割合は、1980年代には8.5%程度、社会科学では5%に満たなかった⁵。これが、2013年には22.1%、社会科学では18.0%と大幅な増加が見られる⁶。ただし、研究者に占める女性割合は米国の33.6%に対して日本は14.4%と、EU加盟国と主要国(露米韓日)の中で最低となっている⁷。若い世代一般に夫婦共働きが増加していること、大学院在学や任期付ポスト在職期間と家庭形成期が重なることから、出産・育児との両立はもちろん、勤務地の都合による家族の別居も問題となると考えられる。

2. 経済学分野における若手研究者支援の取り組み

2-1. 米国における若手支援

米国では、1990年代から若手経済学者を対象にして学術論文の書き方や査読方法、研究費への応募書類の書き方等、学術研究界における指南書が公刊されるようになってきている(Hamermesh, 1992; Thomson, 2011等)。このような指南を、若手女性向けに行う研究支援活動が行われている。

² 朴・巖・茶山(2012) 付録図表1。

³ 鐘ヶ江・加藤・茶山(2012) 図表2-34。

⁴ 橋本・齋藤・加藤・仙田(2012)によるJREC-IN公募情報の分析によると、任期付き助教・助手の最長任期は中央値・最頻値とも3年となっている。

⁵ 加藤・茶山・星越(2012) 図表34。

⁶ 文部科学省(2014)により筆者算出。

⁷ 内閣府(2014)I-5-9図。

米国の経済学博士号取得者に占める女性割合は、1970年の6%から2000年には27%まで上昇しているが、なお女性は少数派である。数学をより利用する分野では一般的に女性割合が低い傾向にあり、経済学分野の女性割合は生命科学や統計学よりも低く自然科学と同程度に低い。また、女性は男性よりも終身在職権を得る割合が低く、在職権を得るまでの年数も長いことが報告されている (Kahn, 1993, 1995; Ginther and Shulamit, 2004; Stephen 他, 2014)。

アメリカ経済学会 (American Economic Association, AEA)では経済学分野における女性研究者支援を目的として、CSWEP (Committee on the Status of Women in the Economics Profession) が組織されている⁸。CSWEPでは、学会でのメンタリング (mentoring、助言・指導支援)・ワークショップ (CeMENT) の開催、経済学分野における女性の地位に関する調査報告、ニューズレターの発行、若手女性経済学賞の授与等の活動を行っている。また、カナダやヨーロッパ、韓国、中国等、諸外国でも類似の組織が活動を行っている。

米国 CeMENT ワークショップには全米と地域の2種類があり、どちらも2日間のプログラムとなっている。1月の全米学会に引き続いて開催されるワークショップでは、博士課程を有する研究大学 (research university) において終身在職権を目指すテニユア・トラック助教授を対象としている。また、地域学会ワークショップでは、教育大学 (teaching college) 等の若手を対象としている。その他、全米学会中には、男女の若手が先任者と懇談する朝食会 (Mentoring Breakfast) や、中堅女性同士の朝食会 (Peer Mentoring Breakfast for Mid-career Economists) も開催されている。

全米 CeMENT ワークショップは、テニユア・トラックの若手女性40名、女性メンター (助言者) 十数名が参加し、テーマ別のパネル討論とグループ別の論文アドバイスにより構成される。パネル討論では、査読論文公刊やテニユア取得が重要なテーマであることはもちろん、ネットワーク方法、効率的で効果的な教育、研究費の獲得、ワーク・ライフ・バランス等もテーマとなっている。ネットワークに関しては、米国ではテニユア審査において学外からの評価が必要となるため専門分野の先任者からの評価が重要となるため、近年では共同論文が増加傾向にあり共同研究のためのネットワークの視点も加わっている。その他のテーマについては、研究経費面はもちろん、研究時間も重要な研究リソースであるとの視点から、教育負担・家庭責任との両立が議論される。グループ別の論文アドバイスでは、若手の論文に対して、メンターと他の若手が投稿先や査読レポート対応について助言する。参加者間の懇親もネットワークの一環との位置づけであり、ワークショップ終了後も若手参加者間で連絡を取り合うことが期待されている。

このような2日間みのコースで、どの程度の効果が得られるのであろうか。Blau 他 (2010)では、CeMENT ワークショップによるメンタリングの効果を推定している。CeMENT は2014年以前まで隔年の開催 (2014年から毎年) であったことから2倍を超える応募希望があったため、抽選によるランダム試行により、CeMENT 参加者グループと落選者の3-5年後の研究成果を比較し、公刊論文率や研究助成獲得に有意な効果があることを実証している。

2-2. 日本における若手支援の取り組み

日本でも米国 CSWEP を参考として女性経済学研究者を支援する目的で、2012年、Japanese Women Economists Network (J-WEN) が組織された。J-WEN は女性支援の独立組織であるが、日本経済学会

⁸ CSWEP Web Page: <https://www.aeaweb.org/committees/CSWEP/>

に認められた (endorsed) 組織であり、同学会内の「若手・女性研究者支援ワーキング・グループ」としての活動にも寄与している。

J-WEN からは、これまで数名のメンバーが全米 CeMENT メンタリング・ワークショップを視察しており、本稿執筆者も 2015 年 1 月全米学会の CeMENT を視察した (プログラムを付録 A に掲載)。この他、CeMENT コーディネータ経験者やメンター経験者を日本に招聘し、半日から 1 日程度のメンタリング・ワークショップや英語での論文報告会等を複数回開催してきた。また、ヨーロッパや中国の現状視察や招聘から米国以外の国における国際化や若手支援に関する情報収集を進めている。日本経済学会「若手・女性研究者支援ワーキング・グループ」では大会チュートリアル・セッションにおいて、学術専門誌エディター経験者による論文の投稿や査読に関する等を実施してきた (J-WEN の活動一覧と参加方法を付録 B に掲載)。

このような活動時におけるコメント・シートや聞き取り等から、若手の現状と支援ニーズを把握するとともに、研究班では文部科学省「学校基本調査」「学校教員統計調査」個票データを用いて大学教員の現状を分析中である。さらに、経済学分野における若手の支援ニーズを把握する目的で、若手を対象としたアンケート調査を実施するに至った。

3. アンケート調査の目的と実施方法

近年では学術研究専門分野別に、各専門分野での問題意識を基に各種アンケート調査が実施されている。科学技術分野では、男女共同参画学協会連絡会 (2013) による複数回のアンケート調査が実施されており、家庭責任やポストク・任期付き職に関する調査が行われている。文科系においては、社会学 (日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会, 2009)、西洋史 (西洋史若手研究者問題検討ワーキンググループ, 2015)、歴史学 (日本歴史学協会, 2016)、会計学 (日本会計研究学会, 2015) 等で、若手研究者や女性研究者の現状や課題が調査されている。本アンケート調査では、近代経済学分野の若手を対象とした支援ニーズを調査することを目的とする。

3-1. アンケート調査の目的と調査内容

本アンケート調査は、近代経済学分野の博士院生及び期限付き有職者を対象とした。近代経済学分野に限定した理由は、例えばマルクス経済学や経済史分野では業績評価や募集採用の状況に差異がある可能性を懸念したためである。期限付き有職者としては、助手、助教、期限付き講師・準教授 (テニユア・トラックを含む) を対象と考えた。研究職として何らかの収入があることから、PD (ポスト・ドクター)、本属のない非常勤講師、研究所の期限付き研究員も含めた。プロジェクト採用の特任教授等も期限付きであるが、若手とは限らないポストであることから対象としていない。

本調査は、若手支援の資料とするために若手の研究支援ニーズを把握することを目的としている。博士取得後の職業がほぼ大学教員職に限られる日本の現状に鑑み、ほとんどの若手は期限なしの大学教員職への就職を目指していると推測している。しかしながら、JREC-IN の導入により公募情報が容易に入手できるようになったこともあいまって、任期のない講師以上の職にある在職者とも競合しながらの応募になり、就職に不安を持つ若手も少なくないと推測される。

質問設定については、米国 CeMENT メンタリング・ワークショップでの討議テーマに加えて日本の現況を考慮した。大学院教育における研究支援、現在の研究環境、研究活動、研究支援ニーズ、就職先への選好、就職に対する心配な点を質問し、若手のおかれた現状を把握し研究支援ニーズを探ることとした。なお、女性研究者支援の観点から、ロール・モデルとしての女性教員の存在に関する質問と、個人・家庭生活の観点を加えている。

3-2. アンケート実施方法

広く若手が回答しやすいことを最優先に考え、Web による回答とし、無記名、選択方式で、10分程度で回答できる内容に限定し、最後に自由コメント欄を加える形式とした。Web 回答とした理由として、調査側に紙媒体の郵送や回答入力が必要である利点もあるが、回答者側にも返送の手間が不要であり匿名性が保てる利点が挙げられる。また、対象者が博士院生・期限付きポストにある有職者であることから、調査対象者の所属機関・氏名の特定に限界があった。Web 回答の依頼にはまず、科学研究費研究グループ及び J-WEN 関係者を通じて、対象者が在学・在職していると推測される国公立大学の在職教員を通じて対象者に回答を依頼した。その後、JWEN Facebook に回答依頼を掲載、twitter による拡散を通じて回答を得た。実施期間は、2015 年 11 月 12 日～12 月 20 日である。

郵送と異なり対象外の方の回答や重複回答が当初からの懸念であったが、概ね妥当な回答を得ることができた。入力日時やコメントから入力ミスによると見られる複数回答等を整理した結果、有効回答者数は 130 名となった。twitter による拡散前後での単純統計を比較したが、大きな乖離は見られず、妥当な回答が得られたと考えている。

4. アンケートの回答概要

本節ではアンケート回答から伺える特徴を整理する。アンケートの質問と各問の単純集計は「付録 C」に掲載した。

4-1. 回答者の属性

対象者を博士院生と期限付きポスト有職者としたが、博士院生・無給の研究生（以降、院生と呼称）が 55%、期限付き教員ポスト有職者が 38%、残りがその他の有職者（非常勤職や研究所勤務等）である。期限付き教員は、PD（ポスト・ドクター）・助手が 10%、助教が 15%、期限付きの講師・准教授が 13%であった。期限付き教員の 8 割が博士学位を有している。有職者の任期については回答が 6 割に満たなかったが、回答があった中では最多は「最長 3 年」であった。年齢階層については、院生が過半数であることもあり 34 歳以下が 7 割であるが、40 歳以上も 13%となっている。性別は男性がほぼ 8 割。女性が 2 割である。調査票は日本語であるが外国人からの回答も 8%となっている。所属機関所在地は 3 大都市圏が 86%と多数を占めている。家族については、有配偶者が 31%、子どものいる方が 18%となっている。なお、これは回答者の属性であり、必ずしも近代経済学分野全体における属性分布を代表していない可能性がある。

期限付き有職者と博士院生とに分けた属性を表1に示した。大学院に関しては、院生では国公立大学在学が7割となっているが、有職者の出身大学院は国公立が半数弱、私立と外国がそれぞれ4分の1程度となっている。なお、院生にも外国大学院が含まれており、日本からの留学生の回答を得ていると推測している。家族属性に関して、女性は男性に比べて有配偶割合が高いが、子供のいる割合は必ずしも高くはない。ただし、女性の回答者数は27名と少ないことに留意が必要である。

表1. アンケート調査の回答者属性

		有職者	院生
(全体割合)		(44.6%)	(55.4%)
女性		24.1%	18.10%
年齢階層	34歳以下	46.6%	88.9%
	35－39歳	34.5%	2.8%
	40歳以上	19.0%	8.3%
3大都市圏		82.8%	88.9%
出身大学院	国公立	44.8%	70.8%
	私立	27.6%	16.7%
	外国	25.9%	11.1%
有配偶者	男女計	50.9%	15.3%
	男性のみ	45.5%	13.6%
	女性のみ	69.2%	23.1%
子どもあり	男女計	28.1%	9.9%
	男性のみ	27.3%	6.8%
	女性のみ	30.8%	25.0%

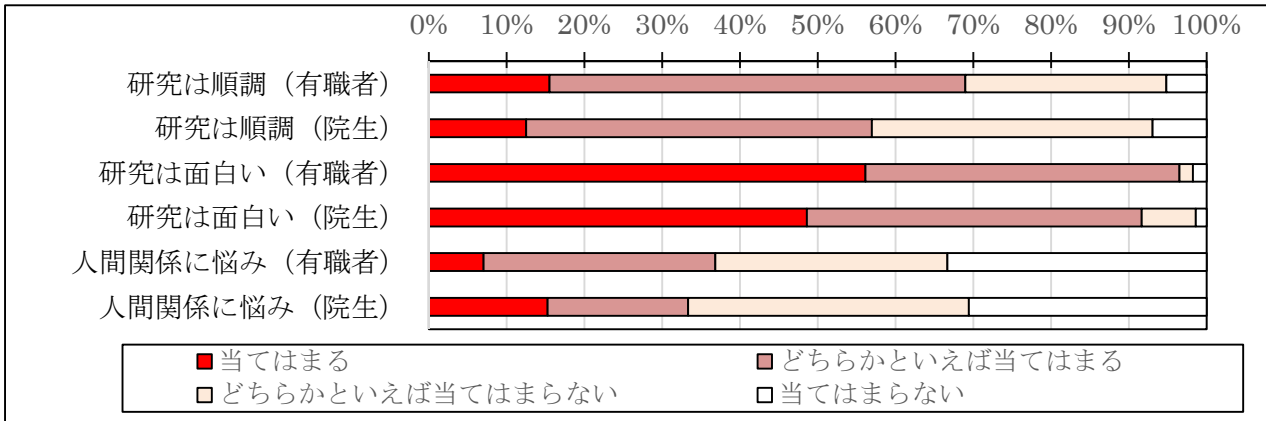
4-2. 研究生活に関して

博士院生や期限付き職にある若手にとって、任期のないポストに就けるかどうかは大きな関心事であり、就職への心配がストレスとなっている可能性が懸念される。このため、研究生活において「研究は順調に進んでいると思う」、「研究が楽しい、面白い」、「指導教員や同級生、同僚教職員との人間関係に悩むことがある」の3項目があてはまるかどうか、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」「どちらかといえば当てはまらない」「当てはまらない」の4段階で尋ねた。人間関係の設問については、J-WEN活動における非公式な聞き取り調査から、特に博士院生と指導教員、また期限付きポスト教員と一般教員の関係に問題がある場合に、学位取得や就職の不安がストレスとなる可能性を考慮したためである。

図1は有職者・院生別の回答分布を表している。有職者・院生ともに、過半数が研究を「楽しい・面白い」と答え、「どちらかといえば」を含めると9割以上となっている。一方で、「研究は順調か」という質問に対して、院生は4割超、有職者で3割があてはまらないか、どちらかといえばあてはまらないと回答している。有職者の方が、院生よりも若干、研究が「楽しい・面白い」「順調である」傾向が強くなっている。

指導教員や同級生・同僚教職員との人間関係に関しては、3人に1人程度が何らかの悩みを抱えている。有職者では「どちらかといえば」の方が多いが、院生では15%が「当てはまる」と回答している。自由記述コメントから、有職者では雑務負担や、職員や学外者の研究活動への理解不足に対する悩みが伺われる。一方、院生では、指導教員や同級生等、所属研究室内でいったん問題が生じると悩みとなる傾向にあるのではないかと推測される。

図1 研究生活について



4-3. 大学・大学院における学術研究手法の習得機会

大学院における授業カリキュラムは整備されてきている一方、投稿・査読対応方法など学術研究リテラシーについて系統だって学ぶ場が十分整備されているとは言い難い。国際学術専門誌への論文掲載が研究業績として重要となってきた昨今、査読対応などへの支援ニーズが高まってきていると推測される。

アンケートでは、「論文検索方法」「研究テーマの選び方」「学術論文の書き方」「研究報告(プレゼン)方法」「英語による研究報告・討論」「論文の投稿と査読への対応方法」「採用応募・研究費申請等の書類の書き方」の7項目について、大学・大学院において①授業、教員個別の指導、所属機関からの冊子の配布やセミナー等の情報提供、等(教育・指導)があったか、②そのような機会はなかったが院生間の情報交換等があったか、③いずれもなかったか、を尋ねた。

図2は各項目に対する回答割合を示している。「学術論文の書き方」は7割、「プレゼンテーション方法」は6割、「研究テーマの選び方」「英語による研究報告・討論」「論文の投稿と査読への対応方法」で5割が何らかの教育・指導を受けており、院生間での情報交換が1割程度となっている。「論文検索方法」「採用応募・研究費申請等の書き方」では教育・指導は4割を切っているが、院生間の情報交換が2~3割となっている。一方で、どの項目についても2~4割がいずれも無いとの回答である。

図2 大学・大学院における学術研究手法の教育機会

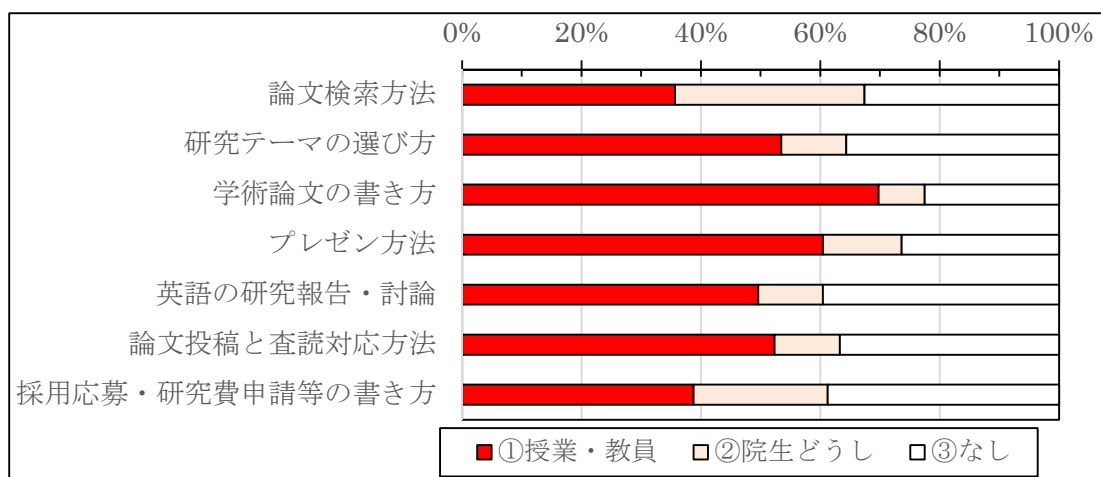
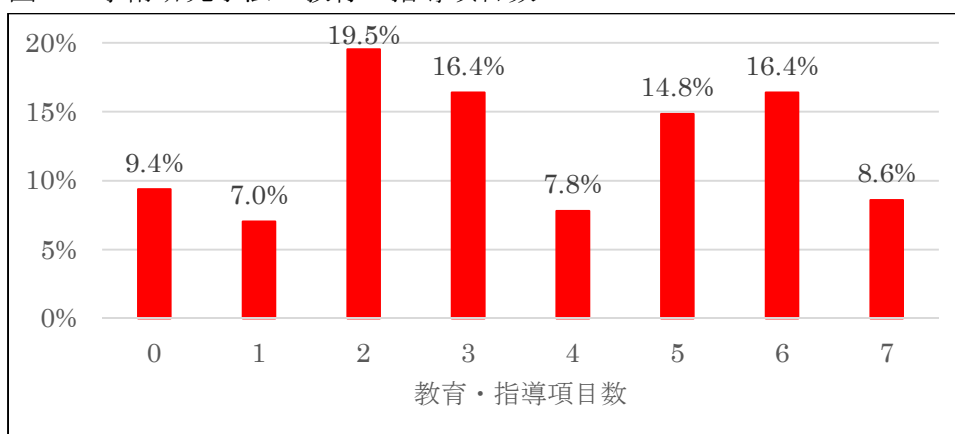


図3は、①教育・指導があったと回答した項目の数の分布を示している。2－3項目の指導があった場合と、5－6項目の指導があった場合の二峰の分布になっており、様々な観点から教育・指導を受けている場合と、そうではない場合に分かれていることが示されている。

図3 学術研究手法の教育・指導項目数



4-4. 学会等での研究報告

研究者の生産性を計測する場合、研究業績や研究資金獲得実績等を尋ねるべきところであろうが、経済学分野では査読論文の採択まで時間がかかり採択率も低いことと、若手が回答しやすい設問を心がけたため、研究報告や論文投稿経験を代理として尋ねた。セミナーや学会での報告には少なくとも論文の草稿が必要であり、また国際学会での英語報告経験は国際学術誌掲載を目標としていると考えられる。アンケートではまず、各種の研究報告活動について大学院から現在までの通算で経験の有無を尋ねた。

表2に、有職者と院生別に経験を有する割合を掲載した。有職者の8-9割が活発にワーキング・ペーパー公刊やセミナー報告を行っており、さらに7割近くが海外学会で英語による研究報告経験を有している。また、半数が学会・コンファランス等での討論者の経験がある。院生については、7割の院生が所属大学院や国内学会で研究報告を行っており、国際学会や海外での学会の英語による研究報告も、3人に1人が経験している。また、4人に1人は討論者の経験がある。

表2 研究報告活動

研究報告の種類	有職者	院生
Working paper や Discussion paper の公刊	82.8%	41.7%
所属大学・大学院でのセミナー等での研究報告	87.9%	70.8%
所属大学以外の大学・研究機関でのセミナー等での研究報告	89.7%	52.8%
日本国内学会（または出身国国内学会）・コンファレンス等での研究報告	89.7%	70.8%
日本国内の国際学会・コンファレンス等での英語による研究報告	48.3%	33.3%
海外における学会・コンファレンス等での英語による研究報告	69.0%	34.7%
学会・コンファレンス等での討論者	51.7%	25.8%

4-5. 論文投稿

学会・セミナー報告に引き続き、学術誌への論文掲載のためには、論文を投稿する必要がある。アンケートでは投稿先の種類別に投稿経験の有無を尋ねている。また、査読経験も尋ねているが、査読者の依頼を受けるためには相応の研究業績が認められることと推測され、また査読経験が本人の論文の水準を高めることにもつながる可能性があるためである。

表3に論文投稿と査読経験を有する割合を示した。有職者では、7割の方が査読付きの英語学術誌に論文を投稿した経験があり、学内紀要と日本語学術誌にもそれぞれ半数程度が投稿を行っている。また、査読経験者も6割にのぼっている。院生でも半数近くが英語論文投稿を行っており、学内紀要と日本語学術誌にもそれぞれ2割前後が投稿の経験がある。

表3. 論文投稿と査読経験

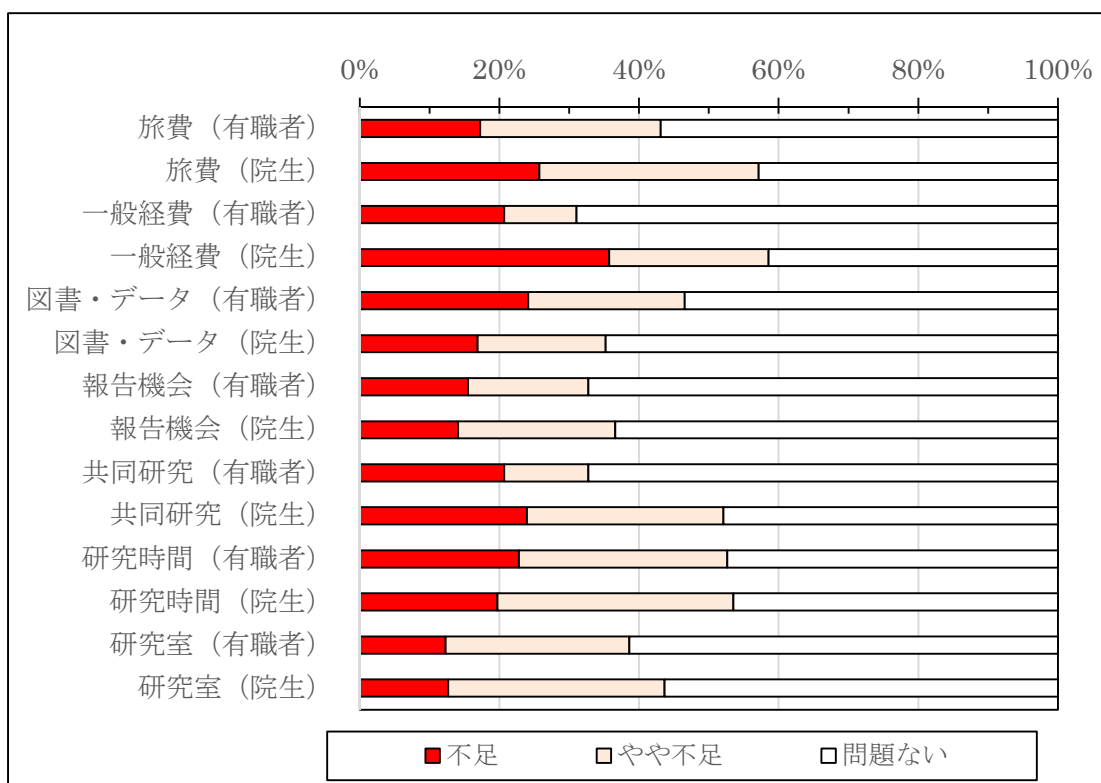
投稿先の種類	有職者	院生
所属大学内の学術誌・紀要等への論文の投稿	46.6%	18.1%
所属大学外の査読付き学術誌への日本語（または自国語）論文の投稿	55.2%	23.6%
所属大学外の査読付き学術誌への英語論文の投稿	72.4%	44.4%
査読付き学術誌への投稿論文の査読者	60.3%	6.9%

4-6. 研究リソース

近年、国公私立大学いずれも財政状況が厳しくなっており、期限付き職にあっても科学研究費等の公的資金への応募が促されている。このような経費関連を含む研究リソースに関する7項目について、「問題なし」「やや不足」「不足」の3段階で尋ねた。「問題なし」を3点、「やや不足」を2点、「不足」を1点とした場合、「国内外の学会・研究会等への旅費・参加費」「その他の研究費（図書・PC関連・実験経費等）」「研究に当てられる時間」が2.25～2.27、次いで「共同研究への参加機会」が2.34、「所属大学所蔵の図書・e-journal・データ等」が2.40、「研究室、研究室の環境・備品等」が2.46、「学内外の学会・研究会等での論文報告の機会」が2.50となった。

概して不足感は強くないように見受けられる結果であるが、院生と有職者とでは状況が異なる可能性がある。図4に院生・有職者別の回答割合を示したが、院生では旅費とその他の経費ともに半数以上が不足かやや不足と回答している。有職者では「所属大学所蔵の図書・e-journal・データ等」の不足感が院生よりも高く、これらの研究環境が大学院在学時よりも就職先で劣っている可能性がある。また、研究室の環境について有職者と院生の差異は小さく、助手や助教では個人研究室は配置されていない可能性が考えられる。経費・物的リソース以外では研究時間についても尋ねたが、有職者と院生で差が小さく半数程度が不足・やや不足と答えている。院生であっても、TA や RA、学外でのアルバイト等に時間をとられているのかもしれない。

図4 研究リソースの不足



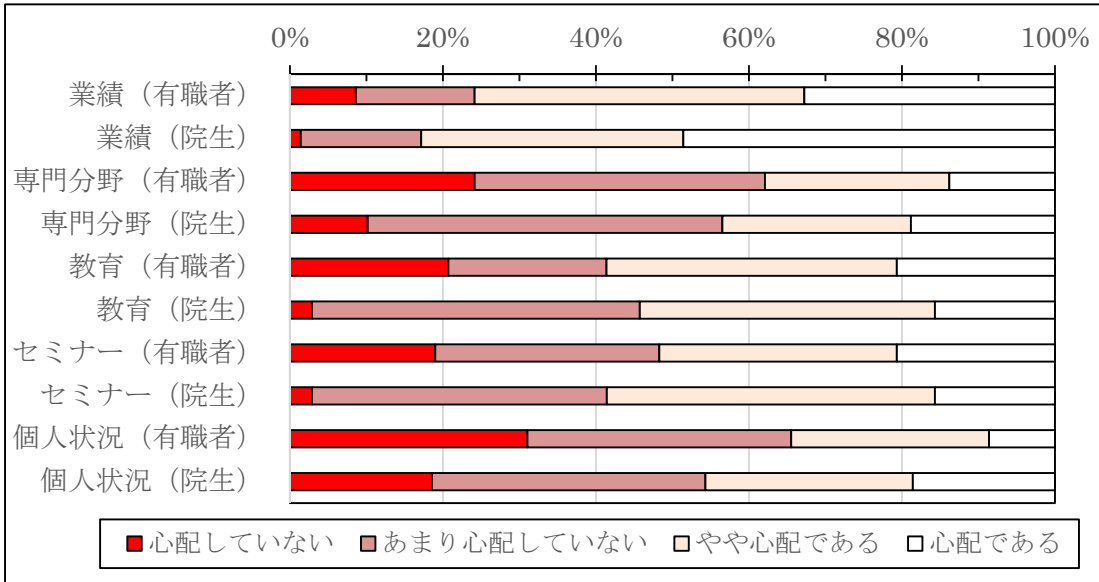
4-7. 任期のない大学教員ポストへの応募に際し心配すること

近年、任期のない大学教員職の採用については公募が多くなってきているが、既に任期のない大学教員職にある者もより望ましいポストを得るために応募に加わることがあり、院生や期限付き有職者にとっては就職活動が大きなストレスになっている可能性がある。設問では「研究業績」「専門分野」「ジョブ・セミナーや面接」「教育関連の経験や指導力、語学力等」「家庭や心身の健康等の個人的状況」の5項目について「心配していない」から「心配である」まで4段階で尋ねた。

「心配していない」を4点、「心配である」を1点とした場合、「研究業績」が1.84で最も心配度が高く、「教育関連の経験や指導力、語学力等」「ジョブ・セミナーや面接」は2.37、「専門分野」が2.59、「家庭や心身の健康等の個人的状況」は2.70となっている。

図5に、各項目について有職者と院生別に心配の程度を示した。概して、院生の方が心配する度合いが高くなる傾向が見受けられる。ただし、「教育関連の経験や指導力、語学力等」「ジョブ・セミナーや面接」に関しては、有職者の方が「心配ない」「心配」の両極とも割合が高くなっており、院生よりも具体的に本人の得手・不得手をはっきり認識しているのではないかと考えられる。

図5 就職で心配すること

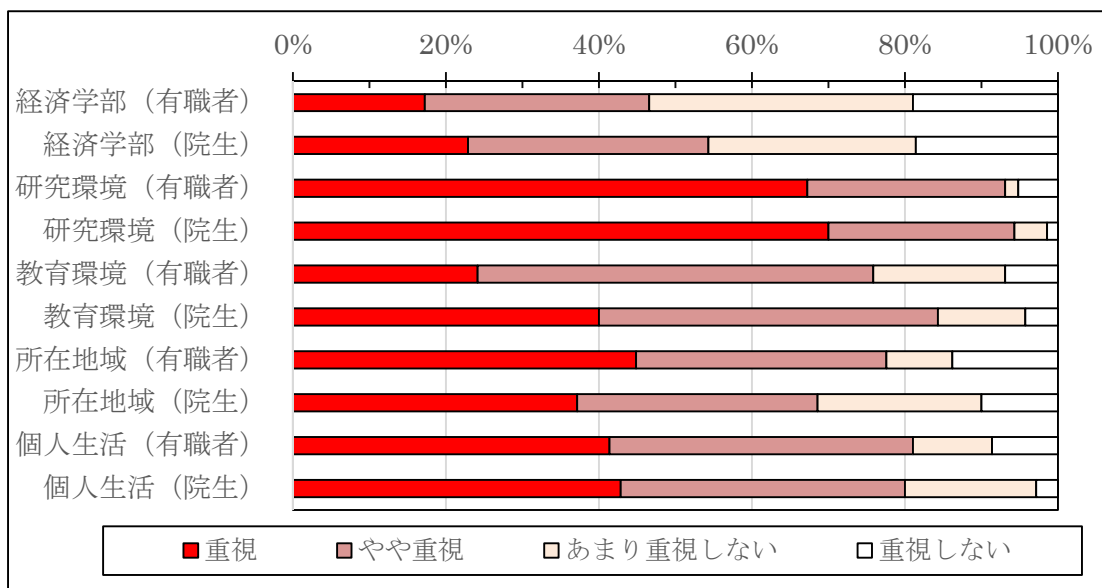


4-8. 任期のない大学教員職への応募に際し重視すること

院生や任期付有職者の多くは、任期のない大学教員職（講師・准教授・教授）への就職を目指していると推察する。このため、設問では、「経済学関連の学部・学科・専攻等である（教養や人文系等でない）こと」「研究環境が良いこと」「教育環境が良いこと」「大学の所在地」「個人・家庭生活との両立」の5項目について、「重視する」から「しない」まで4段階で尋ねた。「重視する」を4点、「しない」を1点とした場合の平均値は、「研究環境」が最も高く3.59、次いで「個人生活」が3.17、「教育環境」が3.08、「所在地」が3.02、「経済学部等」が2.52であった。

図6は、各項目について有職者と院生の回答割合を比較しているが、所在地以外では、院生の方が有職者よりも各項目を重視する傾向にあるようである。有職者は期限付き職の応募・採用を通じて、多少、応募先を柔軟に考えるようになっているのかもしれない。また、有職者が所在地を院生よりも重視する背景として、有配偶割合が高まっている影響があるかもしれない。

図6 応募で重視すること



4-9. 研究支援ニーズ

CSWEPでは、米国経済学会において若手支援のためのメンタリング・ワークショップを開催していることは前述のとおりである。しかし、日本と米国では採用や昇進の仕組みに異なる面が多く、研究支援ニーズにも共通点とともに相違点も多くあると思われる。ここでは、6項目挙げて研究者同士での相談・支援の場があれば利用したいと思うかどうか、尋ねた。

表4は、6項目について「利用したい」との回答割合は有職者と院生別に示している。また、特に女性のみについての割合も示した。一番ニーズが高いものは、有職者・院生ともに「論文の投稿・査読対応」で、それぞれ6割、7割を超えている。「研究テーマ、研究方法」「英語論文の執筆」「英語による研究報告や海外学会参加」は半数を超えているが、院生では「研究テーマ、研究方法」、有職者では英語の報告・論文執筆のニーズがより高く、直接的に研究を支援するニーズが高い。なお、「ワーク・ライフ・バランス、育児や介護等」は全体では3割前後であるが、女性に限ると半数を超えている。その他の支援ニーズでは、性別による差異はあまり見受けられない。

なお、「その他」として自由記述項目を設けたが、研究遂行の支援、就職支援、指導教員との関係等が挙げられている。

表4. 研究支援ニーズ

相談・支援項目	有職者	院生	女性
研究テーマ、研究方法等に関する相談・支援	50.0%	64.3%	61.5%
英語論文の執筆に関する相談・支援	58.9%	56.3%	57.7%
英語による研究報告や海外学会参加方法の相談・支援	57.1%	50.7%	50.0%
論文の投稿先の選択や査読対応の相談・支援	62.5%	71.8%	69.2%
教育、その他の業務に関する相談・支援	41.1%	35.2%	42.3%
ワーク・ライフ・バランス、育児や介護等に関する相談・支援	32.1%	28.2%	53.8%
利用したいと思わない。	5.4%	7.0%	0.0%

4-10. ロール・モデルとしての女性教員

米国においても経済学分野での女性割合は低く、メンタリング・ワークショップにおけるメンターは、ロール・モデルとしての役割も果たしていると考えられる。アンケート調査では周囲に女性教員がいたか尋ねており、表5では男女別に回答割合を示した。専門科目や研究科全体に教員の女性割合は男女差が小さいが、指導教員では女性は男性よりも女性教員を選ぶ傾向が高い。ただし、専門分野との関心の男女差に起因する可能性も考えられる。女性は男性よりも親族や知己に女性大学教員がいるとの回答が若干高く、ロール・モデルとしての影響が考えられる。

表5. 女性教員の有無

女性教員の有無	男性 (N=103)	女性 (N=27)
学部生の時のあなたの所属ゼミの担当教員	6.8%	22.6%
学部生の時に履修した専門科目の教員（語学・一般教養等を除く）	51.5%	44.4%
大学院生の時のあなたの指導教員	6.8%	14.8%
大学院生の時の研究科の教員（助手以上）	64.1%	63.0%
学部・研究科で、同じ研究室の学生（先輩・後輩を含む）	86.4%	92.6%
大学教員職にある親族、友人、知人、その他	39.8%	48.1%

4-11. 自由記述コメントから

アンケート調査では、研究支援の観点から必要最小限で、さらに若手が回答しやすいように設問を行ったが、その他の支援ニーズを把握する目的で自由記述欄を設けた。たいへん詳細な記述もいただき全て目を通させていただいているが、ここでは全体を通してまとめてみた。

<大学院教育関連>

「大学院による教育格差」の指摘が複数あった。一般に大学入試ほどには大学院に関する情報が十分でないことが指摘されていた。研究手法や論文執筆方法の体系だった教育や、英語での報告機会と助言が必要との指摘もあった。また、指導教員の指導不足やえこひいきの指摘が複数あった。

院生の経済的問題の指摘も複数あり、TAやRA、奨学金の充実を求める声もあった。研究費の不足の指摘も複数あり、博士院生室の環境改善も求められていた。

<就職・ポスト関連>

博士院生は就職活動に大きな不安を持っていることが指摘されていた。（博士院生数に対して）大学教員ポストが少ない、との指摘が複数あり、業績があっても就職できていない先輩がいることや、将来の大学教員職の減少の不安が訴えられていた。博士を目指す若い学生の減少を憂える指摘や、ポスト不足から院生同士で協力し学び合う土壌を阻害していることも指摘されていた。また、十分な研究業績がない年長教員への批判も複数見られた。大学以外の研究機関等での研究者ポストも考慮すべきとの指摘もなされていた。採用に教育経験が問われるのに、若手に非常勤講師の教育経験機会が少ないとの指摘もあった。

公募に対する就職活動が負担になっているとの指摘もあった。特に、応募書類の書式の統一を求める指摘が複数あった。採用側の都合や負担もあるが、JREC-INの公募に関して提言を模索する価値はあるかもしれない。また、既に採用が内定している「にせ公募」への応募労力の無駄、分野により公募が少ないこと、公募情報からは待遇面が不明であることが指摘されていた。

<研究関連>

査読に時間がかかるのに限られた時間で業績を出す必要があり、大きな（野心的な）テーマに取り組むことができないとの指摘が複数あった。この点については米国人研究者からの聞き取りでも同様の指摘がなされている。研究関連の議論・相談の相手に乏しい、共同研究の機会が少ないことも指摘されていた。その他、実証分析のための政府統計データへのアクセスが良くないことや、専門の異なる人々に関心を持ってもらえるようなテーマ設定と研究意義を伝えるトレーニングが必要との指摘もあった。

<研究職業や家庭生活と研究の両立>

研究職業に関連して、期限付きポストにある複数の回答者から、所属学部または所属学部以外からの教育・学術・社会貢献への負担が重いとの指摘があった。また、大学事務職や大学外において学術研究や大学期限付き職への理解が乏しいことが伺われる指摘があった。

家庭生活に関連しては、主に女性の回答者から、研究者生活と家庭生活との両立を懸念する指摘があった。任期付き教員職の時期が出産育児の時期と重なること、就職先所在地と配偶者の仕事の問題の指摘があったが、これは米国においても、また日本国内の理工系分野においても問題となっている。出産育児に関しては、大学業務負担への配慮と、評価への配慮の両方が指摘されていた。

5. 分析

本節では、どのようなタイプの若手がどのような支援をより必要としているか探るため、研究活動や研究支援ニーズの要因に関する分析を行った。なお、有職者と院生サンプルに分けて分析を行ったが、最尤法分析としてはサンプル数が十分でない可能性があり、結果の解釈に注意が必要であると考えている。

5-1. 研究生におけるストレス

研究生の現状認識としては、「研究が楽しい、面白い」という設問には大多数が肯定的であったため、ここでは、「研究は順調か」「人間関係に悩むことがあるか」に対する4段階での回答を回答者にとってのストレス項目として、回答者の属性に、大学・大学院において学術研究手法の指導教育がなされた項目数（ゼロから7まで）も加えて順序プロビット分析を行った。

表6は推定結果である。研究が順調であるかの認識については、海外大学院出身有職者である場合と指導教育項目数で正の影響が示されている。その他は、性別、大学院が私立かどうか、年齢階級による有意な特徴は示されていない。人間関係においては、有職者では私立大学院出身者がより悩みの程度が上がり、院生では海外大学院、35歳以上、それから指導教育項目数が多いと人間関係

に悩む程度が下がる傾向が示されている。なお、指導教育項目数については他の要因を代理している可能性も考えられ、例えば、大学院の水準や教育内容の質、指導教員との関係等が項目数に反映されている可能性がある。

表6 研究生の順序プロビット推定結果

	研究は順調				人間関係に悩み			
	有職者		院生		有職者		院生	
女性	-0.298	(0.366)	0.467	(0.288)	-0.221	(0.363)	-0.209	(0.446)
博士学位	-0.082	(0.433)			-0.097	(0.381)		
私立大学	0.469	(0.407)	-0.230	(0.442)	0.803	(0.399) **	0.416	(0.364)
海外大学院	1.196	(0.406) ***	0.333	(0.436)	-0.391	(0.394)	-1.069	(0.403) ***
年齢35～(39)	-0.423	(0.349)	0.310	(0.424)	0.182	(0.344)	-0.893	(0.517) *
年齢40～	-0.303	(0.465)			0.007	(0.470)		
指導教育項目数	0.122	(0.074) *	0.144	(0.064) **	-0.063	(0.073)	-0.171	(0.064) ***
閾値1	-1.685	(0.863)	-0.469	(0.407)	-0.804	(0.621)	-1.535	(0.522)
閾値2	-0.411	(0.752)	0.923	(0.391)	0.046	(0.606)	-0.505	(0.488)
閾値3	1.360	(0.787)	2.364	(0.429)	1.455	(0.681)	0.142	(0.471)
観測数	57		71		56		71	
擬似R2	0.088		0.037		0.062		0.065	

(注) 4段階の順序プロビット推定。4 = 「当てはまる」。カッコ内は頑健推定誤差。

5-2. 英語による研究成果報告活動

研究業績として査読付き国際学術誌への英語論文掲載が重視されるようになっているが、どのような若手がよりこのような方向を目指しているだろうか。ここでは、国内外学会での英語による研究報告経験と、査読付き学術誌への英語論文投稿経験の有無について、プロビットにより分析を行った。

表7は推定結果である。有職者については、博士学位取得者と34歳以下の場合に、有意に英語による学会報告・論文投稿経験が高くなる。また、国内外の学会での英語報告については、指導教育項目数や、研究リソースとして旅費に問題ない程度が高い場合に、報告経験が高くなる。有職者については、「旅費があるので学会に参加する」という関連というよりは、高い研究能力・業績と学会報告意欲から研究資金を獲得できていることが英語報告に結びついていると解釈できるのではないかと。院生では35歳以上の方が経験割合が高い傾向にある他は、性別や大学院の種別では有意な差異は示されなかった。指導教育項目数や旅費の影響も示されていない。

表7 英語による学会報告・論文投稿のプロビット推定結果

	学会英語報告(1)			学会英語報告(2)			英語論文投稿		
	有職者			有職者			有職者		
女性	0.053	(0.114)		0.088	(0.097)		-0.033	(0.141)	
博士学位	0.213	(0.116)	*	0.291	(0.103)	***	0.257	(0.121)	**
私立大学	-0.031	(0.131)		-0.037	(0.114)		-0.129	(0.127)	
海外大学院	0.137	(0.131)		0.117	(0.115)		0.041	(0.136)	
年齢35～(39)	-0.278	(0.134)	**	-0.303	(0.114)	***	-0.022	(0.114)	
年齢40～	-0.139	(0.138)		-0.274	(0.114)	**	-0.076	(0.158)	
指導教育項目数	0.046	(0.027)	*	0.019	(0.023)		0.029	(0.025)	
旅費問題ない				0.207	(0.058)	***			
観測数	57			57			57		
擬似R2	0.152			0.320			0.161		
	院生 (日本国内)			院生 (日本国内)			院生		
女性	-0.052	(0.150)		0.016	(0.175)		-0.126	(0.132)	
私立大学	0.192	(0.156)		0.175	(0.159)		0.130	(0.156)	
海外大学院							-0.195	(0.185)	
年齢35～(39)	0.424	(0.229)	*	0.379	(0.233)		0.348	(0.192)	*
指導教育項目数	0.018	(0.037)		0.011	(0.037)		0.057	(0.035)	
旅費問題ない				0.037	(0.080)				
観測数	63			61			71		
擬似R2	0.073			0.070			0.088		

(注) プロビット推定、限界効果。カッコ内は頑健推定誤差。

5-3. 研究業績への懸念、及び研究時間

次に、任期期限なしの大学教員職への応募採用に際し研究業績への懸念を抱く若手が多数であったため、「心配していない」から「心配」までの4段階の回答を用いて、順序プロビットによる分析を行った。表8は推定結果である。まず、有職者と院生に共通な要因としては、有職者では40歳以上が、院生でも35歳以上で有意に懸念が小さく、年齢が高い方がそれだけ既に研究業績があり懸念が小さくなるためではないか。院生では、女性は男性よりも心配の程度が有意に高い。また、紀要投稿で懸念が小さくなる傾向が示されているが、これは論文の採択・公刊率が高いためではないか。この他、有職者・院生ともに大学院での指導項目数が正に有意となっており、教育指導がなされているほど業績への懸念が小さくなっている。ただし、先述したように項目数が大学院教育内容全般を代理している可能性も考えられる。

研究リソースの中で、研究時間についても「不足」から「問題はない」の3段階の回答を用いて、同様に順序プロビットによる分析を行った。有職者では、海外大学院出身者に時間不足感が低く、有意ではないが院生もその傾向にある。考えられる要因としては、海外大学院出身者の方がTAやRA等の助手をしながらの研究生生活に慣れているため、また、国内大学院出身者は出身大学の助手・助教である場合に業務負担が求められているのかもしれない。院生では年齢が35歳以上で時間不足感が低い。なお、院生では子どもがいる場合に時間不足感が相当に高くなる。子どものいる女性は人数が限定的であり分析には加えなかったが、男女に関係なくこの傾向が示されている。有職者では家庭の影響は有意ではない。

表8 研究業績への懸念と研究時間の順序プロビット推定結果

	業績（心配せず=4）				研究時間（不足せず=3）						
	有職者		院生		有職者		院生				
女性	0.169	(0.418)	-1.109	(0.424)	***	-0.111	(0.447)	0.602	(0.350)	*	
博士学位	-0.256	(0.448)				0.156	(0.462)				
私立大学	-0.214	(0.466)	-0.225	(0.433)		0.667	(0.412)	0.026	(0.340)		
海外大学院	0.382	(0.418)	0.661	(0.553)		1.064	(0.466)	**	1.102	(0.892)	
年齢35～(39)	0.249	(0.339)	1.301	(0.354)	***	0.215	(0.492)		6.591	(0.199)	***
年齢40～	1.311	(0.372)	***			0.443	(0.412)				
投稿：紀要等	0.207	(0.399)		0.851	(0.469)	*					
投稿：日本語	-0.134	(0.451)		0.603	(0.377)						
投稿：英語	0.237	(0.439)		-0.269	(0.309)						
地方						-0.846	(0.453)	*	0.443	(1.013)	
有配偶						0.025	(0.411)		0.607	(0.593)	
子ども						-0.338	(0.440)		-8.563	(0.774)	***
指導教育項目数	0.205	(0.099)	**	0.298	(0.106)	***					
閾値1	0.578	(0.895)		0.070	(0.592)		-0.415	(0.728)	-0.192	(0.472)	
閾値2	2.027	(0.974)		1.335	(0.629)		0.493	(0.746)	0.920	(0.454)	
閾値3	2.832	(1.098)		3.091	(0.774)						
観測数	57			69			55		69		
擬似R2	0.124			0.176			0.097		0.118		

(注) 3-4段階の順序プロビット推定。カッコ内は頑健推定誤差。

5-4. 支援の希望

若手支援活動において、どのような支援を誰が希望しているのか探るため、6種類の支援の希望の有無について、それぞれプロビット分析を行った。表9は推定結果である。まず、研究関連の支援であるが、有職者については、特に、研究テーマや研究方法に関する支援について、博士学位取得者や、(国公立大学院出身者に比べて)私立大学院や海外大学院出身者、年齢の若い方が希望が高いことが示された。英語の報告や論文執筆支援については、査読付き学術誌への論文投稿未経験者の方が希望が高い。投稿・査読支援については有意な特徴は示されていない。大学院での教育指導や学会での英語報告経験による差異も有意ではない。

院生では、英語論文投稿経験者の方が、英語論文執筆支援の希望が高く、紀要等に投稿している場合には希望が低くなる。海外学会等での英語報告支援についても、外国学会での報告経験者の方が希望率が高くなる。論文の投稿・査読対応の支援についても、英語論文投稿経験者とさらに女性で希望率が高くなる。これらの結果から、院生では、英語論文の報告や投稿を試みている場合にむしろ、より支援を希望していることが伺える。

教育・業務に関する支援については、有職者には特段の傾向は示されなかったが、院生では、年齢が高い場合と有配偶者に支援希望が高く、既に子どもがいる場合には希望が低い。ワーク・ライフ・バランス、育児や介護等の家庭生活支援では、女性の希望が特に有職者で高く、また院生では35歳以上で高くなる。子どもについては有職者で正の影響がある一方、院生では負となっており子どもがいない方が支援希望が高い結果となっている。院生の場合、現在よりも、将来の家庭生活維持について不安があるのかもしれない。

表9

	研究方法支援		英語論文執筆		英語報告		論文投稿			
	有職者		有職者		有職者		有職者			
女性	0.118	(0.147)	0.030	(0.185)	-0.071	(0.168)	-0.121	(0.163)		
博士学位	0.314	(0.165)	*	0.141	(0.188)	-0.122	(0.193)	0.189	(0.167)	
私立大学	0.453	(0.177)	**	0.050	(0.191)	-0.026	(0.173)	0.265	(0.197)	
海外大学院	0.405	(0.167)	**	-0.056	(0.172)	-0.163	(0.181)	0.084	(0.181)	
年齢35～39	-0.213	(0.145)		0.009	(0.156)	-0.028	(0.173)	-0.099	(0.157)	
年齢40～	-0.401	(0.132)	***	0.179	(0.156)	-0.059	(0.208)	0.028	(0.175)	
投稿：紀要等	0.006	(0.174)		-0.009	(0.167)	0.281	(0.189)	0.185	(0.175)	
投稿：日本語	0.018	(0.166)		-0.229	(0.147)	-0.269	(0.162)	*	-0.015	(0.169)
投稿：英語	-0.052	(0.146)		-0.262	(0.144)	*	-0.222	(0.180)	0.036	(0.155)
指導：検索	-0.291	(0.153)	*							
指導：テーマ	0.132	(0.130)								
指導：論文書き方				0.145	(0.150)					
指導：報告方法						0.129	(0.158)			
指導：英語報告						-0.146	(0.175)			
指導：投稿査読								0.122	(0.136)	
国内英語報告						0.157	(0.143)			
外国学会報告						0.135	(0.180)			
サンプル数	55		55		55		55			
擬似R2	0.204		0.131		0.119		0.094			

(注) プロビット推定、限界効果。カッコ内は頑健推定誤差。

表9 (続き)

	研究方法支援		英語論文執筆		英語報告		論文投稿			
	院生		院生		院生		院生			
女性	0.096	(0.161)	0.073	(0.133)	0.002	(0.145)	0.228	(0.126)	*	
私立大学	-0.032	(0.165)	-0.156	(0.163)	0.005	(0.167)	-0.071	(0.153)		
海外大学院	0.085	(0.190)	-0.012	(0.146)	-0.324	(0.174)	*	-0.235	(0.150)	
年齢35～	0.215	(0.246)	0.001	(0.184)	-0.239	(0.233)		-0.072	(0.194)	
投稿：紀要等	0.030	(0.160)	-0.363	(0.132)	***	-0.222	(0.157)	0.139	(0.156)	
投稿：日本語	-0.083	(0.149)	0.159	(0.130)		0.064	(0.137)	-0.143	(0.127)	
投稿：英語	0.027	(0.117)	0.299	(0.094)	***	-0.063	(0.168)	0.229	(0.098)	**
指導：検索	-0.153	(0.131)								
指導：テーマ	-0.021	(0.133)								
指導：論文書き方			0.080	(0.118)						
指導：報告方法					-0.060	(0.140)				
指導：英語報告					0.029	(0.135)				
指導：投稿査読							-0.153	(0.105)		
国内英語報告					-0.171	(0.155)				
外国学会報告					0.349	(0.149)	**			
サンプル数	69		70		70		70			
擬似R2	0.051		0.196		0.126		0.108			

(注) プロビット推定、限界効果。カッコ内は頑健推定誤差。

表9 (続き)

	教育・業務				家庭生活						
	有職者		院生		有職者		院生				
女性	0.201	(0.171)	-0.059	(0.151)	0.505	(0.090)	***	0.228	(0.125)	*	
年齢35～(39)	-0.049	(0.151)	1.778	(0.137)	***	-0.151	(0.115)		1.713	(0.153)	***
年齢40～	-0.091	(0.189)				-0.217	(0.125)	*			
地方	0.245	(0.182)	-0.267	(0.209)		0.031	(0.144)		-0.049	(0.171)	
有配偶	-0.079	(0.142)	0.507	(0.221)	**	0.018	(0.116)		0.256	(0.205)	
子ども	-0.205	(0.164)	-2.475	(0.253)	***	0.293	(0.131)	**	-2.139	(0.279)	***
サンプル数	54		69			54			69		
擬似R2	0.076		0.088			0.239			0.088		

(注) プロビット推定、限界効果。カッコ内は頑健推定誤差。

5-5. 分析による支援への示唆

以上の推定結果をまず、研究状況に対する回答者属性の観点からまとめる。出身大学院に関しては、私立出身有職者に人間関係の悩みが見られるほか、概して国公立か私立かによる差異は顕著ではない。ただし、海外大学院出身・在学者については、有職者は「研究は順調」で「研究時間の不足」の傾向が低く、院生は「人間関係に悩みがない」傾向が高いなど、国内大学院に比べてストレスが小さいように伺える。ただし、このような傾向が強い方ほど海外大学院を選択している可能性も考えられる。有職者については、博士学位取得者は英語の学会報告や論文投稿により積極的な傾向にある。年齢が高い方が、英語の学会報告に消極的であるが、研究業績を心配する程度は低い。

支援希望の分析からは、有職者では研究方法に、院生では逆に論文執筆・報告・投稿支援に属性による差異が示唆された。院生では、英語論文投稿経験者に論文執筆や投稿査読の、また外国学会報告経験者に英語報告の支援希望が高い傾向にある。

女性に関しては、院生では男性よりも業績を心配する傾向と、家庭関連支援を希望する傾向が強い。また、男女に関わらず子どもがいる院生に研究時間の不足感が強くなる。ただし、院生では子どもがいない場合の方が、教育・業務や家庭関連支援を希望する傾向にあり、就職後の研究生生活との両立に不安を持っているのではないかと考えられる。

6. まとめ

アンケート調査から、若手は英語による学会報告や論文投稿に積極的に取り組んでいることが示された。しかしながら、大学院で英語報告や投稿・査読対応等の指導を受ける機会や研究費が必ずしも十分とは言えないことも示されている。また、若手の多くはポストを得るための研究業績に不安を持っていることも示された。研究活動への支援ニーズは大きく、中でも論文投稿・査読対応等について相当の支援ニーズがあることが示唆されている。以下はアンケート調査結果のまとめである。

- (1) 大多数の若手が研究に興味をもって取り組んでいるが、3人に1人程度は研究の進み具合や人間関係に悩みを感じている。
- (2) 論文の執筆、研究報告、投稿・査読対応等の各学術手法について、3-5割程度は大学院で指導・情報提供を受けておらず、院生間での情報交換による補完も1割程度に過ぎない。また、多方面の指導を受けている若手と教育機会が限定的である若手に二分されている傾向が見受けられる。
- (3) 期限付きポストにある若手は、約9割がセミナーや国内学会での研究報告経験が有り、海外学会

での研究報告経験や査読付き学術誌への英語論文投稿も約7割が経験している。博士院生でも5-7割がセミナーや学会研究報告経験を有し、3人に1人は海外学会での研究報告経験がある。

- (4) 若手が研究を進めていく上での研究リソースについては、院生の過半数が旅費や一般経費の不足を感じている。有職者は経費面の不足感は院生よりも低いですが、図書・データ等へのアクセスが院生よりも悪くなっている。両者とも半数程度が研究時間不足を感じており、また院生の半数は共同研究機会不足を感じている。
- (5) 任期無しポストを得るにあたって、8割前後は研究業績を心配しているが、教育経験やセミナー・面接についても約半数が懸念を持っている。また、応募先の選択については、研究環境が最重視されているのは、8割前後は教育環境や所在地、家庭生活との両立も考慮にいれている。半数程度は経済関連学部であることを必ずしも重視はしていない。
- (6) 研究者間の相談・支援の希望について、3人に2人が論文投稿・査読、2人に1人が研究テーマや方法、英語論文執筆、国際学会英語報告を挙げている。教育・業務やワークライフ・バランスも3人に1人が選択しており、特に後者については女性の過半数が希望している。

付録 A. CSWEP CeMENT Mentoring Workshop プログラム例 (2015.1.5-7 Boston AEA meeting 終了後)

- 若手の応募は前年9月中旬締切で、10月末までに選考される。若手定員は40名。対象は、北米でPh.D.取得後7年以内である。
- セッション中の宿泊と食事はAEAが提供している。食事参加者同士の懇親の一環となっている。

1日目 (AEA セッション終了後)

16:00 受付開始

16:30 - 17:30 CSWEP 代表 あいさつ、プログラム概要説明、グループ内で自己紹介

18:30 - 夕食会 (立食形式で懇親後、テーブル・ディナー)

2日目

8:00 - 8:45: 朝食 (ホテル会場バイキング)

	パネル・セッションと質疑応答 (各1時間) 各セッションに3名のメンター。	専門分野別グループ・セッション: メンター2名、若手8名程度 (各1時間)
セッション1	8:50 - 9:50: Getting published	10:00 - 11:00 若手論文への助言1
セッション2	11:10-12:10 Efficient and Effective Teaching	13:30 - 14:30: 若手論文への助言2
セッション3	14:40 -15:40: Networking	15:50 -16:50: 若手論文への助言3
セッション4	17:00 - 18:00: Grants	-

12:10 - 13:30 昼食 (ホテル会場バイキング)

18:45 - 夕食 (Boston Federal Reserve Bank レストラン)

3日目

7:15 - 8:00: 朝食 (ホテル会場バイキング)

セッション5	8:00 - 9:00 Tenure	9:10 - 10:10: 若手論文への助言4
セッション6	10:20 - 11:20: Work-life Balance	11:30 - 13:00: 若手論文への助言5 (昼食: ランチボックス)

* 若手はコメントをもらいたい論文を事前に提出、投稿先等を相談する。レフェリー・レポート等を論文につけて相談することもある。

付録 B. J-WEN の活動

J-WEN Web Page: <http://bit.ly/JWEN2015>

Facebook: 上記からリンク、参加には登録申請が必要。

2011 年

9 月 女性経済学者ネットワーキング・イベント (9 月 28 日: 日本経済学会秋季大会: 筑波大学、前日開催)

2012 年

1 月 CeMENT (米国経済学会(AEA)年次大会後に開催、この年まで隔年開催): 青木玲子 (一橋大学: 訪問時)、安部由起子 (北海道大学)、大野由夏 (北海道大学) がオブザーバーとして訪問

2013 年

6 月 Donna K. Ginther (Kansas University: 米国) 招聘ワークショップ (6 月 10 日: 一橋大学) (6 月 14 日: 神戸大学) “New Results for Women in Academic Economics: Progress and Pitfalls (by D. Ginther)”、パネル討論、他

2014 年

1 月 CeMENT (米国経済学会(AEA)年次大会後に開催、フィラデルフィア、この年より毎年開催): 臼井恵美子 (名古屋大学: 訪問時) がオブザーバーとして訪問

5 月 Terra McKinnish (University of Colorado: 米国) 招聘メンタリング・ワークショップ (5 月 24 日: 一橋大学) (5 月 27 日: 大阪大学)

2015 年

1 月 CeMENT (米国経済学会(AEA)年次大会後に開催、ボストン): 上田貴子 (早稲田大学教授) がオブザーバーとして訪問

5 月 J-WEN&IER メンタリング・ワークショップ (5 月 29 日: 一橋大学) Barbara Rossi (University of Pompeu Fabra: スペイン)、Yoosoon Chang (Indiana University: 米国) 招聘

6 月 中国女性経済学者支援組織 CWE (Chinese Women Economists Network) International Workshop (6 月 13 日: 人民大学、北京): 上田貴子 (早稲田大学) が参加、欧米招聘: Shulamit Kahn (Boston University: 米国)、Anke Kessler (Simon Fraser University: カナダ)、Yoosoon Chang (Indiana University: 米国)。

8 月 女性・若手研究者支援ワークショップの開催 (8 月 28 日: 京都大学)、研究ワークショップの開催 (8 月 29 日: 神戸大学)、Donna K. Ginther (Kansas University) 招聘

11-12 月 近代経済学分野若手研究者アンケート調査実施

2016 年

1 月 CeMENT (米国経済学会(AEA)年次大会後に開催、サンフランシスコ): 寺井公子 (慶應義塾大学) がオブザーバーとして訪問

3月 Valerie Smeets、Frederic Warzynski (Aarhus University: デンマーク) 招聘、メンタリング・ワークショップ (3月24日: 慶應義塾大学、26日: 大阪大学)

日本経済学会 若手・女性支援ワーキンググループ

(日本経済学会トップ・ページ「その他」「ワーキンググループ」: <http://www.jeaweb.org/jpn/wp.html>)

2012年 日本経済学会秋季大会 (九州産業大学、10月7-8日) チュートリアル・セッション「若手・女性研究者のための特別セッション」学会による育児支援・学会託児所サービスの状況と経緯 (京都大学 矢野誠)、女性研究者のプレゼンスとキャリア (北海道大学 安部由起子)、論文投稿のイロハ (慶應義塾大学 大垣昌夫)

2013年 日本経済学会秋季大会 (神奈川大学、9月14-15日) チュートリアル・セッション「若手・女性研究者のための特別セッション」論文投稿のイロハ第2弾 (一橋大学 渡部敏明)、大学教員の任期制について (大阪大学 大竹文雄)、イクメン学者の研究生活 (東京大学 松井彰彦)

2014年 日本経済学会春季大会 (同志社大学、6月14-15日) チュートリアル・セッション「若手・女性研究者のための特別セッション」Broadening Active Participation in the Field of Economics (米国国立科学財団 Kellina M. Craig-Henderson)、研究費の獲得について (京都大学 矢野誠)

2015年 日本経済学会秋季大会 (上智大学、10月10-11日) チュートリアル・セッション「若手・女性研究者のための特別セッション」Referee letter について、役割、書き方、読み方 (一橋大学 古澤泰治)、科研費の種類と活用の仕方 (大阪大学 芹澤成弘)、研費応募書類の書き方 (北海道大学 安部由起子、早稲田大学 上田貴子)

2016年 日本経済学会秋季大会 (早稲田大学、9月10-11日) チュートリアル・セッション「若手・女性研究者のための特別セッション」(予定)

付録 C： 近代経済学分野若手研究者アンケート 全文と各設問の単純統計

このアンケート調査は、日本国内の近代経済学分野の若手研究者の現状と支援ニーズを把握する目的で行っております。大学教員職を志す博士課程大学院生、ポスドク・研究生、助手、助教、任期付またはテニユア・トラッキングの講師・准教授、非常勤講師、任期付き研究職の方々にご回答をお願いしております。お答えいただいた内容は分析目的としてのみ使用します。回答は無記名で、個人を特定することはいたしません。回答にかかる時間はおよそ 10 分程度です。アンケートへの回答はおひとり 1 回限りとし、重複して回答しないようお願い申し上げます。ご多用中とは存じますが、ぜひご協力賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

上田貴子（早稲田大学） Email: aueda@waseda.jp

吉田恵子（桃山学院大学）

科学研究費（基盤（B））「日本の若手・女性経済研究者の現状と課題分析」

JWEN (Japanese Women Economists Network) Research group

(<http://dl.dropboxusercontent.com/u/77921380/JWEN/index.html>)

1 まず、あなたご自身についてお伺いします。選択肢の中から、よりあてはまるものを一つ選んでご回答下さい。

1-1. 性別：

男性 (79.2%)

女性 (20.8%)

1-2. 年齢：

34歳以下 (70.0%)

35－39歳 (16.9%)

40歳以上 (13.1%)

1-3. ご出身：

日本人、または日本で育った外国人 (92.3%)

その他の外国人 (7.7%)

1-4. 学部生のときの専門・学部：

経済学関連の学部、学科、専攻等 (79.2%)

その他の文系学部 (20.8%)

理系学部、その他 (0%)

1-5. 現在の所属大学のある地域：

首都圏、中京圏、近畿圏 (86.2%)

その他の地域 (13.8%)

1-6. 現在のポジション：

博士院生・無給の研究生（大学教員以外の仕事は除く） (55.4%)

PD・助手（院生で助手の方を含む）（10.0%）

助教（15.4%）

講師・准教授（期限付き、更新なし）（6.2%）

講師・准教授（期限付きだが更新可、テニユア・トラッキング等）（6.9%）

その他（本務校の無い非常勤講師、大学以外の研究機関の任期付き研究職等）（6.2%）

1-7. 博士院生以外の方にお尋ねします。上記のポジションの任期（最長の在職可能年数）は何年で
しょうか。（N=32）：

1年未満・1年まで・2年まで（N=3）

3年まで（N=10）

4年まで（N=4）

5年まで（N=5）

5年を超える（N=4）

決まっていない（N=3）

わからない（N=3）

1-8. 最後に在籍していた、または在籍中の大学院：

日本国内の国公立大学大学院（59.2%）

日本国内の私立大学大学院（21.5%）

外国の大学院（17.7%）

大学院に行っていない（1.5%）

1-9. 博士の学位：

有（35.4%）

無（64.6%）

1-10. 配偶者の有無（届出の有無に関わらずお答えください。）：

有（30.8%）

無（68.5%）

1-11. お子様の有無：

有（17.7%）

無（80.8%）

2. 研究生活についてお伺いします。

2-1. 次のように思うことがありますか。

（4段階：当てはまる、どちらかといえば当てはまる、どちらかといえば当てはまらない、当てはまらない）

研究は順調に進んでいると思う（13.8% 48.5% 31.5% 6.2%）

研究が楽しい、面白い（51.5% 41.5% 4.6% 1.5%）

指導教員や同級生、同僚教職員との人間関係に悩むことがある（13.8% 48.5% 31.5% 6.2%）

2-2. 任期を定めない大学教員職（講師・准教授・教授）への就職を考える場合、以下についてどの程度重視しますか。各項目について最も近いものを1つだけマークして下さい。既に採用が決まっている方も、採用が決まる以前を思い出してお答え下さい。

（4段階：重視する、やや重視する、あまり重視しない、重視しない）

経済学関連の学部・学科・専攻等である（教養や人文系等でない）こと （20.0% 30.0% 30.0% 18.5%）

研究環境が良いこと （67.7% 24.6% 3.1% 3.1%）

教育環境が良いこと （13.8% 46.9% 13.8% 5.4%）

大学の所在地域 （40.0% 31.5% 15.4% 11.5%）

個人・家庭生活との両立 （41.5% 37.7% 13.8% 5.4%）

2-3. 任期を定めない大学教員職（講師・准教授・教授）への就職を考える場合、心配な点がありますか。各項目について最も近いものを1つだけマークして下さい。既に採用が決まっている方も、採用が決まる以前を思い出してお答え下さい。

（4段階：心配していない、あまり心配していない、やや心配である、心配である）

研究業績 （4.6% 15.4% 37.7% 40.8%）v

専門分野 （16.2% 41.5% 23.8% 16.2%）

教育関連の経験や指導力、語学力等 （10.8% 32.3% 37.7% 17.7%）

ジョブ・セミナーや面接 （10.0% 33.8% 36.9% 17.7%）

家庭や、心身の健康等の個人的状況 （23.8% 34.6% 26.2% 13.8%）

2-4. 現在の研究環境についてお尋ねします。以下のような研究リソースに不足があるかどうか、各項目について最も近いものを1つだけマークして下さい。ご自分の研究に不要な場合は「問題はない」にマークして下さい。（3段階：問題はない、やや不足を感じる、不足を感じる）

国内外の学会・研究会等への旅費・参加費 （48.5% 28.5% 21.5%）

その他の研究費（図書・PC関連・実験経費等） （53.1% 16.9% 28.5%）

所属大学所蔵の図書・e-journal・データ等 （59.2% 20.0% 20.0%）

学内外の学会・研究会等での論文報告の機会 （64.6% 20.0% 14.6%）

共同研究への参加機会 （56.2% 20.8% 22.3%）

研究に当てられる時間 （46.2% 31.5% 20.8%）

研究室、研究室の環境・備品等 （57.7% 28.5% 12.3%）

2-5. 論文報告のご経験についてお尋ねします。経験があるもの全て選んでお答え下さい（複数回答可）。大学院から現在までの通算でお答え下さい。

Working paper や Discussion paper の公刊 （60.0%）

所属大学・大学院でのセミナー等での研究報告 （78.5%）

所属大学以外の大学・研究機関でのセミナー等での研究報告 （69.2%）

日本国内学会（または出身国国内学会）・コンファレンス等での研究報告 （79.2%）

日本国内における国際学会・コンファレンス等での英語による研究報告 （40.0%）

海外における学会・コンファレンス等での英語による研究報告 (50.0%)

学会・コンファレンス等での討論者 (36.2%)

2-6. 論文投稿等のご経験についてお尋ねします。経験があるもの全て選んでお答え下さい(複数回答可)。
大学院から現在までの通算でお答え下さい。

所属大学内の学術誌・紀要等への論文の投稿 (30.8%)

所属大学外の査読付き学術誌への日本語(または自国語)論文の投稿 (37.7%)

所属大学外の査読付き学術誌への英語論文の投稿 (56.9%)

査読付き学術誌への投稿論文の査読者 (30.8%)

2-7. 大学・大学院において、以下の各項目について学んだり相談したりする機会がありましたか。各項目について次のいずれかを選んでお答え下さい。①授業、教員個別の指導、所属機関からの冊子の配布やセミナー等の情報提供、等があった。②そのような機会は無かったが院生間の情報交換等があった。

③いずれもない

論文検索方法 (①35.4% ②31.5% ③32.3%)

研究テーマの選び方 (①53.1% ②10.8% ③35.4%)

学術論文の書き方 (①69.2% ②7.7% ③22.3%)

研究報告(プレゼン)方法 (①60.0% ②13.1% ③26.2%)

英語による研究報告・討論 (①49.2% ②10.8% ③39.2%)

論文の投稿と査読への対応方法 (①51.5% ②10.8% ③36.2%)

採用応募・研究費申請等の書類の書き方 (①38.5% ②22.3% ③38.5%)

2-8. あなたの研究にとって研究者同士での相談・支援の場があれば利用したいと思われますか。以下の中から選んでお答え下さい(複数回答可)。

研究テーマ、研究方法等に関する相談・支援 (56.2%)

英語論文の執筆に関する相談・支援 (56.2%)

英語による研究報告や海外学会参加方法の相談・支援 (52.3%)

論文の投稿先の選択や査読対応の相談・支援 (66.2%)

教育、その他の業務に関する相談・支援 (36.9%)

ワーク・ライフ・バランス、育児や介護等に関する相談・支援 (29.2%)

利用したいと思わない。 (6.2%)

その他 (3.1%)

2-9. 以下の各項目の大学教員や学生の中に、女性がいましたか。女性だった、あるいは女性がいた項目を全て選んで下さい。

学部生の時のあなたの所属ゼミの担当教員 (10.0%)

学部生の時に履修した専門科目の教員(語学・一般教養等を除く) (50.0%)

大学院生の時のあなたの指導教員 (8.5%)

- 大学院生の時の研究科の教員（助手以上） (63.8%)
 学部・研究科で、同じ研究室の学生（先輩・後輩を含む） (87.7%)
 大学教員職にある親族、友人、知人、その他 (41.5%)

3. 若手の経済学研究者にとってお感じの問題について、ご自由に記述をお願いします。

質問は以上です。ご協力有難うございました。

参考文献

- Blau, Francine D., Janet M. Currie, Rachel T. A. Croson, and Donna K. Ginther (2010) “Can Mentoring Help Female Assistant Professors? Interim Results from a Randomized Trial.” *American Economic Review*, 100(2): 348-52.
- Ginther, Donna K. and Shulamit Kahn (2004) “Women in Economics: Moving Up or Falling Off the Academic Career Ladder?” *Journal of Economic Perspectives* 18(3): 193-214.
- Hamermesh, Daniel S. (1992) “The Young Economist's Guide to Professional Etiquette.” *Journal of Economic Perspectives* 6(1): 169-179
- Kahn, Shulamit (1995) “Women in the Economics Profession.” *Journal of Economic Perspectives* 9(4): 193-205.
- Kahn, Shulamit (1993) “Gender Differences in Academic Career Paths of Economists.” *American Economic Review* 83(2) 52-56.
- Stephen J. Ceci, Donna K. Ginther, Shulamit Kahn, and Wendy M. Williams (2014) “Women in Academic Science: A Changing Landscape.” *Psychological Science in the Public Interest* 15(3) 75-141
- Thomson, William (2011) *A Guide for the Young Economist*, 2nd ed. MIT Press
- 加藤真紀、茶山秀一、星越明日香 (2012) 「日本の大学教員の女性比率に関する研究」文部科学省科学技術政策研究所 調査資料-209 (<http://hdl.handle.net/11035/1143>)
- 鐘ヶ江靖史、加藤真紀、茶山秀一 (2012) 「我が国の博士課程修了者の就職意識。活動に関する研究」文部科学省科学技術政策研究所 調査資料-212
- 西洋史若手研究者問題検討ワーキンググループ (2015) 「西洋史若手研究者問題アンケート調査 最終報告書」 (<https://drive.google.com/file/d/0B3AETWgXMOzhZnFjY2tBbC1WOUE/view?pref=2&pli=1>)
- 男女共同参画学協会連絡会 (2013) 『科学技術系専門職における男女共同参画実態調査 第3回大規模アンケート』. 男女共同参画学協会連絡会
 (http://www.djrenrakukai.org/doc_pdf/2013/3rd_enq/3rd_enq_report130918.pdf)
- 内閣府 (2014) 『男女共同参画白書 平成26年版』ウィザップ
- 日本会計研究学会スタディ・グループ中間報告書 (2015) 『わが国における女性会計学者の現状と課題—日本社会学会若手会員へのアンケート調査報告書』日本会計研究学会第74回大会
- 日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会 (2009) 『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題—日本社会学会若手会員へのアンケート調査報告書』

日本歴史学協会 (2016) 『「若手研究者問題」 解決に向けた歴史学関係者の研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査』 (2016年3月まで調査中) (<https://sites.google.com/site/jhcwebsurvey/>)

橋本鉦市、齋藤崇徳、加藤靖子、仙田恭平 (2012) 「研究者市場における文科系博士院生の就職要件— JREC-INによる公募情報の分析—」 東京大学大学院教育学研究科紀要 52, 61-86

朴 堯星、裊岩 晶、茶山 秀一 (2012) 「我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等の進路動向」 文部科学省科学技術政策研究所 調査資料-215

文部科学省 (2014) 『学校教員統計調査報告書 平成 25 年度』 日経印刷